

《論文》

大学教育におけるデザインを活用した地域連携システムの構築へ向けた考察*

A Study of the Structure of Regional Cooperation Systems that Utilize a Design for University Education

草野圭一**

KUSANO Keiichi

はじめに

私はこれまで、学生たちを建築現場へ連れて行き職人の仕事を見せ、企業へデザイン制作を提案し担当者と直接会話する機会を設けるなどして、外部と共同で活動していく試みをしてきた。

名古屋学芸大学短期大学部では、現代総合学科デザインモデルの学生を中心に立ち上げたサークルで地域連携の取り組みを始め、2011年度より科目名「トータルデザイン研究」として授業に取り入れ、産学・官学連携により総合的視点にたつてものごとを捉え、トータルデザインを社会へ貢献するものとして、企画提案とその実践を行ってきた。

学生に社会とのつながりを経験させる目的は、社会で通用していくための仕事上の能力を身に付けさせるためである。めまぐるしく変化するさまざまな状況に対応できる能力、トラブル時に瞬時に機転を効かす力、ここぞという時の一踏ん張りや飛び越える瞬発力である。どのような状況下でも自ら課題を見出し、解決策を探求し、あきらめない粘り強さを発揮できること。こうしたことは、現在叫ばれている若者の中で特に不足しがちな要素ではないだろうか。

現在、少子高齢社会、グローバル化による価値観の変化、ネット社会がもたらす影響など、めまぐるしく変化する社会に対し、どのような人材をいかに育成していくか、あるいはそのために社会と直結すべき大学の役割や、教員の姿勢などが問われている。文部科学省は、日本が直面するこれらの課題に応える大学改革の実行を求め¹⁾、改革の方向性を示し、社会を変革するエンジンとしての大学を目指すとしている。その中で「大学ビジョン」の1つとして、地域再生の核となる大学づくりを推進し地域連携の強化を図るよう求めている。

本稿では、国が示す若者に求められる力や大学改革の方向性から、教育現場の視点での方向性を示していきたい。若者像の分析から大学教育の動向について述べ、その1例としてデザインの位置づけを示し、地域連携活動の事例から地域連携とデザインの活用を検証し、社会で通用する人材育成のための大学教育におけるデザインを活用した地域連携システムの構築へ向けて考察してみたい。

1. 若者像と育成について

文部科学省は、近年の子どもたちが自分の感情や思いをうまく表現することができず、容易にキレるなどの課題に対し、コミュニケーション能力の育成が必要として、「コミュニケーション教育

* 2013年9月14日受理

** 名古屋学芸大学短期大学部

推進会議」を平成22年に設置した²⁾。ここで子どもたちの現状を、人間関係の形成が困難かつ不得手になっていると指摘し、退学、離職の大きな要因になっていると述べている。公益社団法人私立大学情報教育協会の「大学教育の提言」では、ネット社会に育った若者の実像としての特徴を「年齢や上下関係へのこだわりが少なく、個人の存在を仲間の中に置くことに気を使い、個性の表現が乏しい。失敗をおそれて進んでチャレンジしない、自分を向上させる自己改革の力が強くない傾向が見られる。反面、社会と関わり合うことに関心が高い。」と記述している³⁾。全国大学生生活協同組合連合会の学生生活実態調査では、自分が仕事を続けられるかの不安が増加傾向を示しており、内定をもらえるかどうかという不安から就職後、自身の働き方に対しての不安へとシフトされてきていると報告している⁴⁾。若者像に対し企業が採用選考時に重視する要素は、1位がコミュニケーション能力、2位が主体性、3位がチャレンジ精神、4位が協調性、5位が誠実性とあり、注目すべき点は柔軟性が9位となり最大の上げ幅となっている⁵⁾。上位5つの項目自体にここ数年の変化は見られず、若者像の真逆を求めていることがわかる。

これらはいくまでも統計であるが、こうも一致しない若者像と企業（社会）の求める人材が浮き彫りとなるのには、単に数字の結果だけでは収まらない若者と社会とのギャップの激しさがある。一見、自己中心的でやる気のない若者像に思われるが、「社会と関わり合う」ことへの関心の高さに注目したい。人間関係の形成が困難かつ不得手とするならば、社会とは関わらずにいたいと思いがそうだが、なぜ関わり合うことに関心が高いのか、矛盾を感じる。“社会”を身近な集団に置き換えると“友達”となり、“関わり合う”ことを“周囲の目を気にする”に置き換えると「友達など周囲の目ばかりを気にしている」と言い換えることができる。気にする対象はその都度限定的で個々で異なる。例えば、「友達みんなが持っているから自分も欲しい」とは、昔から子どもが口にしてきた。昨今は、「友達みんなが持っているものは自分も持たなければならない」と、“～したい”という自らの願望よりも“～しなければならない”という周囲からの圧力により自らの行動を決めているように聞こえる。友達といっても数人のことではあるが、その子どもにとっては“社会”とも言える集団なのであろう。流行を1つのファッションとしてではなく、義務的に、さらに強迫観念的に捉え依存してしまうことも考えられる。就職活動において、企業説明会で見られる黒尽くめの身なりは、周囲の目を気にしすぎている象徴的光景である。周囲に合わせて自分も同じようにしなければいけないと思ひ、必然的に社会への関心は高まる。自分が思っている“社会”はとても“狭い社会（周囲）”なのである。このように考えると、主体性は薄れ、チャレンジ精神は消え失せ、上辺だけの協調性と誠実性になってしまう。敢えて問題を見出すことはせず、解決は誰かがやってくれる。個性があると叩かれるので隠し、周囲に合わせておけば安心である。若者像をこう解釈してしまいがちだが、偏った見方である。若者たちも企業が求める人材像は承知しており、良い評価を得るため、求められる人材になろうと努力している。これまでも良い評価を得るため、言われたことをこなしてきたであろう。言われたことをこなすことが正解で、疑問に思い余計なことをしてつまづくことは失敗と思っていたらどうだろう。人間関係の形成が困難かつ不得手だからこそ周囲と合わせて言われたことをやっておけば間違えないだろうとなる。若者像の調査結果も納得できるのではないか。こういう人になって欲しいと社会や企業が求める人材像を若者に求めれば求めるほど、押し付ける結果となりうる。若者と社会が求める人材像のギャップは、理想の人材像の押し付けを真似して受け入れようとする、答えの導く方向性が食い違っていることに発していると解釈できる。

背景には情報社会、ネット社会による情報の氾濫が考えられる。安易に検索した結果出てきた文字を鵜呑みにし、疑いもなく受け入れてしまう。行動に移す時は1人だけでは不安なので、みんなも一緒にやっていると安心する。言われたことをこなしているだけと同じである。ではなぜ不安が生じるのか。“コミュニケーション”が無いからである。ネットは一方通行の情報のため、何らか

の返しが欲しいと不安が残る。その確認を SNS であり、周囲の目を伺おうとする。SNS はコミュニケーションツールではあるが、あくまでも情報のやりとりであり、周囲の様子を眺めるだけで結果 1 人である。相手と“対話”をして情報を共有し意見を交換することまで行なっておらず、コミュニケーションを取らずに情報を受け入れてしまう傾向がある。ネット社会においては、情報を整理し、自分の頭で考え、自分のフィルターを通して行動する力を身につけていかなければならない。

人材育成に理想像を掲げることは大切である。そして実行する現場の教育方法が最も重要である。現場ではコミュニケーションは欠かせない。何をするにもまず挨拶からコミュニケーションが始まる。コミュニケーション教育推進会議が設置され、企業が求める人材像からもわかるように、若者にコミュニケーション能力の育成が最重要と位置づけているが、ここで食い違いがないようにしたい。若者はコミュニケーション能力が低いわけではない。“コミュニケーション”という言葉に敏感になりすぎて上手く使いこなせず、過剰な反応や思考停止状態になってしまうと考える。能力を“上げる”のではなく、“使い方”を教えることが大切である。能力とは個々で異なる。個別に“使い方”を教えるのではなく、本人に使い方を“気づかせる”ことを教えなければならず、実際の“使い方”そのものは本人自身が見つかるしかないのである。大学教育において、自ら“気づかせる”仕掛けがどのようになっているだろうか。大学教育の動向を見ていく。

2. 大学教育の動向について

文部科学省は平成24年度文部科学白書において、グローバル化の進展などにより世界全体が急速に変化する中、日本は産業空洞化や生産年齢人口の減少など深刻な諸課題を抱え、東日本大震災はこの危機的状況を一層顕著化、加速化させ、これまでの物質的な豊かさを前提にしてきた社会の在り方、人の生き方に大きな問いを投げかけていると指摘している。一方で世界から評価される「人の絆」や基礎的な知識技能の平均レベルの高さなどの「強み」を生かし、経済成長のみを追求するのではない、成熟社会に適合した新たな社会モデルの構築が求められているとしている。その上で教育の課題に、第1期計画で掲げた「10年を通じて目指すべき教育の姿」の達成は、いまだ途上段階にあると総括し、「個々人の多様な強みを引き出すという視点の不足」、「学校段階間や学校と社会間の接続の不足」、「十分な PDCA サイクルの不足」を指摘している⁶⁾。第2期教育振興基本計画では新たな社会モデルに「知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会の実現」を掲げ、今後の社会の方向性を3つのテーマとし、教育行政の4つの基本的方向性から実現のための8つの成果目標を打ち立て、30の基本施策で具体的な手段を表している⁷⁾。

以下にその概要を記す。

【3つのテーマ】

- 自立 一人一人が、多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り拓いていくことのできる生涯学習社会
- 協働 個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かして、共に支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会
- 創造 これらを通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会

【4のビジョン（基本的方向性）と8のミッション（成果目標）と30のアクション（基本施策）】

〔基本的方向性1〕社会を生き抜く力の養成

—多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力—

〈成果目標1〉生きる力の確実な育成（幼稚園～高校）⇒生涯にわたる学習の基礎となる「自

ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。

施策1. 教育内容・方法の充実 施策2. 豊かな心の育成 施策3. 健やかな体の育成

施策4. 教員の資質能力向上 施策5. 幼児教育の充実 施策6. 特別なニーズに対応した教育

施策7. 検証改善サイクルの確立 施策10. 柔軟な教育システムの構築

〈成果目標2〉 課題探求能力の修得（大学）⇒どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。

施策8. 大学教育の質的転換 施策9. 教育の質保証

〈成果目標3〉 自立・協働・創造に向けた力の修得（生涯全体）⇒社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。

施策11. 現代的・社会的課題に対応した学習等 施策12. 学習の質の保証、学習成果の評価・活用

〈成果目標4〉 社会的・職業的自立に向けた力の育成

施策13. キャリア教育・職業教育、社会への接続支援、中核的専門人材・高度職業人の育成

[基本的方向性2] 未来への飛躍を実現する人材の養成

—変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材—

〈成果目標5〉 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

施策14. 多様で高度な学習機会等の確保 施策15. 卓越した教育研究拠点の形成

施策16. 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化

[基本的方向性3] 学びのセーフティネットの構築

—誰もがアクセスできる多様な学習機会を—

〈成果目標6〉 意欲ある全ての者への学習機会の確保

施策17. 教育費負担の軽減 施策18. 学習や社会生活に困難を有する者への教育支援

〈成果目標7〉 安全・安心な教育研究環境の確保

施策19. 教育研究環境の整備や安全に関する教育など児童生徒等の安全の確保

[基本的方向性4] 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

—社会が人を育み、人が社会をつくる好循環—

〈成果目標8〉 互助・共助による活力あるコミュニティの形成

施策20. 活力あるコミュニティ形成に向けた学習環境・協働体制整備 施策21. COC 構想

施策22. 豊かなつながりの中での家庭教育支援

〈成果目標1～8全体に関係〉

施策23. 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革

施策24. きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備

施策25. 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備

施策26. 大学におけるガバナンスの機能強化

施策27. 大学の機能強化（機能別分化）の推進施策 28. 大学等の財政基盤の確立・施設整備

施策29. 私立学校の振興 施策30. 社会教育推進体制の強化

加えて、4つの基本的方向性を実現するための共通理念として、

- 教育における多様性の尊重
- 生涯学習社会の実現に向けた「縦」の接続
- 各セクターの役割分担を踏まえた社会全体の「横」の連携・協働

・教育現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働を挙げ、一層深化させ、具体的方策を講じるが必要としている。

平成24年度文部科学白書で第2期計画の根底には、日本の置かれた現状に対する「危機感」が流れている。一律の正解が存在しない今、その「危機感」をそれぞれが当事者として共有し、何もしないことが最大のリスクであるという認識の下で、自ら果たすべき課題を追求し、それぞれの現場で行動することが今まで以上に重要となっている⁸⁾と、我々に訴えている。

大学教育においては、「大学改革実行プラン」の中で、求められる人材像・目指すべき新しい大学像、大学改革の方向性として「大学ビジョン」の策定をし、基本的考え方と全体像が記され⁹⁾、実行プランの詳細までが策定されている。

【求められる人材像】

- ・生涯学び続け、主体的に考え、行動できる人材
- ・グローバル社会で活躍する人材、イノベーションを創出する人材
- ・異なる言語、世代、立場を超えてコミュニケーションできる人材

【目指すべき新しい大学像】

- ・学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
- ・グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学
- ・世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学
- ・地域再生の核となる大学
- ・生涯学習の拠点となる大学
- ・社会の知的基盤としての役割を果たす大学

【大学ビジョン】

- 激しく変化する社会における大学の機能の再構築
 - ・大学教育の質的転換と大学入試改革
 - ・グローバル化に対応した人材育成
 - ・地域再生の核となる大学づくり：COC（Center of Community）構想
 - ・研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出
- 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化
 - ・国立大学改革
 - ・大学改革を促すシステム・基盤整備
 - ・財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施
 - ・大学の質保証の徹底推進

以上のように、少子高齢社会、グローバル化の進展などによる日本の危機的状況を回避するには、教育の重要性が一層増してくる。危機回避のシナリオは、あらゆる世代の全ての者が主体的に学び、能力を高め、次代を創造する主権者として社会参画する「積極的福祉（ポジティブ・ウェルフェア）」の概念に立脚し、個人の能力を最大限伸ばさせ、社会全体の生産性向上、一人一人の絆の確保により、一人一人が誇りと自信を取り戻し、社会の幅広い人々が実感できる成長の実現を目指すとしている¹⁰⁾。

大学の変革が急務とされる中、着目しておきたいのは「大学ビジョン」にある「地域再生の核となる大学づくり(COC構想)」である。地域連携は大学の役割の1つとなっているだけでなく、“地

域再生の核”であり、“生涯学習の拠点”であり、“社会の知的基盤”となっていかなければならない。社会を生き抜く“個”の力を最大限伸長させる場合は、実践となる“地域”のコミュニティである。大学は個と地域の“媒体”となって学ぶ環境をセッティングし、学ぶ人々をフォローしていくことが重要な役割の1つとなっていくであろう。

教育に関わる政策が若者たちへ伝わり、若者たちが実感して実行された時、初めて成果が見られる。国の教育政策と若者たちとをつなげる媒体となるのが教育機関である。中でも大学は独自性を持ってリードする存在として求められている。示された方向性をどう解釈し、どのように具現化して表現し学生たちへ伝え実行していくか。これは現場である各大学に委ねられていると同時に、大学間競争を生き抜く正念場と言える。「答えのない問題」に最善解を導くことができる力は、学生に養わせるのはもとより、大学自体が身に付けなければならない力である。これまでの物質的な豊かさを前提にしてきた今までの教育は限界にきている。「正解の見えない状況でも自ら課題を見出し、解決策を探求し、あきらめない粘り強さ」。学生はもとより教育の現場にもこの瞬発力が必要と考える。そして瞬発力は“デザイン”を通して身に付けさせてきた。“デザイン”の位置づけを示し、大学教育と人材育成へどのようにつながっているのかを考察していく。

3. デザインの位置づけと基礎力について

“デザイン”という言葉は、狭義には色や形、模様や装飾といった造形的な視点からの使用と、ユニバーサルデザインやインクルーシブデザイン、アクセシブルデザインのような考え方や手段としての使用や、ライフデザイン、キャリアデザインのように構想や計画を指す意味合いにも使用している。広義には造形に関する分野だけに限らず、デザインとあまり関与しなかった福祉や社会、生活などの中にも入り込み、“デザイン”を必要としている領域が増しているのは確かである。

デザインを、将来へ向けてより良い環境を創造するための方向性を見出す道しるべと考え活動してきた。過去から現在、そして未来へ、文化や技術を人から人へつなぎ伝えていくことがデザインの役割であり、社会、経済、暮らしを取り巻く生活環境の道しるべとなって、心の豊かさを創造し促進していくのがデザインの目的である。デザインの方向性とは、ある目標へ向かって皆が共通した意識で進んでいくためのもので、そのためには見やすくわかりやすい色や形で表現しなければならない。ある課題を解決するにあたり、役割によって目的を達成するための方向性を見出し、わかりやすく伝える道しるべこそがデザインと言える。デザインとは、結果まで辿りつく方法や考え方、そのプロセスであると位置づけてきた¹¹⁾。道しるべとは、到着する目的地へ向けて皆が道に迷わないよう導いてくれるものである。今の日本が置かれている状況を例えるならば、未開の地を開拓していくことと言える。先に何があるかわからない未開の地を進むことは、正解の見えない状況の中、予期せぬ問題に遭遇しながらも自ら課題を見出し、あきらめず粘り強く探求することである。どのように開拓していくかは、皆がわかりやすい新基軸となる道しるべを創出していくことになる。道しるべ＝新基軸を創り出す力、それはデザイン力であり、危機的状況の中社会が求めている力である。よってここに、大学改革の実行、学生育成の基盤にデザイン力を活用することを検証していく。

社会が求める力については、具体的に経済産業省が2006年より「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、「社会人基礎力」を提唱している。企業や若者を取り巻く環境変化により、「基礎学力」、「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくための「社会人基礎力」を意識的に育成していくことが今まで以上に重要となってくるとしている。具体的な3つの能力と12の能力要素を以下に挙げる¹²⁾。

【3つの能力／12の能力要素】

- 前に踏み出す力（アクション）：一步前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力
 - ・主体性：物事に進んで取り組む力
 - ・働きかけ力：他人に働きかけ巻き込む力
 - ・実行力：目的を設定し確実に行動する力
- 考え抜く力（シンキング）：疑問を持ち、考え抜く力
 - ・課題発見力：現状を分析し目的や課題を明らかにする力
 - ・計画力：課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
 - ・想像力：新しい価値を生み出す力
- チームで働く力（チームワーク）：多様な人々とともに、目標に向けて協力する力
 - ・発信力：自分の意見をわかりやすく伝える力
 - ・傾聴力：相手の意見を丁寧に聴く力
 - ・柔軟性：意見の違いや立場の違いを理解する力
 - ・状況把握力：自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
 - ・規律性：社会のルールや人々との約束を守る力
 - ・ストレスコントロール力：ストレスの発生源に対応する力

本稿において、企業が新卒者の採用選考時に重視する要素、大学改革実行プランの中で求められる人材像、そして社会人基礎力と、さまざまな視点で求められる力を見てきた。これらの力を養わせるための具体的な方法としてデザインを活用していく。さらに地域連携活動を進めてきた科目「トータルデザイン研究」の授業で指導し学生に養わせたいデザイン業務に必要な力を進行状況に沿って挙げていく。

【デザイン業務に必要な力】

- ・状況を把握し、その主旨を理解する：理解力
- ・情報を的確に捉え、調査、整理する：マーケティング力・分析力
- ・課題を見出し、何が問題かを抽出する：洞察力・課題発見力
- ・豊かな発想からアイデアを生み、解決策の糸口へと導く：発想力・アイデア力
- ・アイデアを具体化するため、企画を構成していく：企画力
- ・企画をより現実的なものへと具現化していく：具現化力
- ・提案するものをよりわかりやすく相手へ表現する：表現力・プレゼンテーション力
- ・提案を現実へ実行するための行動を起こす：実行力・行動力
- ・さまざまな人や領域と調和し1つの方向性へまとめる：コミュニケーション力
- ・ものごとを進めていくために、指揮、管理していく：マネジメント力
- ・将来を見据えものごとの可能性を判断していく：判断力・決断力

これだけの要素、力を全て養わせるのは至難の業である。これらの力を少しでも多く備えさせることが目的ではない。大切なのは、集団やチームの中で自分または他者がどの役割を担ってどの力を持っているか、また身に付けていくか。自分が持つ力で何が発揮できるか。他者の立場や力量を理解し、尊重し合えるか。チームワークを生みそれぞれの力を合わせて課題に挑むことができるか。何事も集団の中で生まれ、チームを組んで仕事を進めている。自分だけが「これやりたい」や「これしかやらない」と駄々を捏ねるのではなく、集団・チームの中で自分の役割が何であるかを見出し、周囲との関わりの中で何をすべきかと自ら問いバランスを取ること。そのための広い視野と

トータルにものごとを捉える“目”を養うことが重要である。この目こそがデザイン力を養う源と言える。道しるべを作るには、全体の道のりを把握しどこにどんな表示をしたらよいか、広い視野と先を読む“目”が必要である。この“目”は、どの領域にもあてはまり、課題解決のプロセスとして有効と考える。よって、“デザインを基礎力”として位置づけてみてはどうであろうか。次に「トータルデザイン研究」の授業で進めてきた実績を基に、事例を通して“デザイン力”が“基礎力”としてどのような効果を出したのか、検証していく。

4. 事例による検証

科目名「トータルデザイン研究」で地域連携活動を進めてきた以下の3つを例に挙げ、“デザイン力”の効果の検証を行なっていく。これら活動の報告は、『トータルデザイン研究』の記録(1)・(2)―地域連携授業による実践的活動の効果― 名古屋学芸大学短期大学部「研究紀要第9号 PP.44～51・10号 PP.113～122」に掲載されている。

- A. 日進市立図書館連携事業 ワークショップ「飛び出すプレゼントカード制作」
 - ・実施期間 2011年8月～2013年8月 年1回 計3回実施
 - ・場所 日進市立図書館工作室
 - ・対象 小学生とその親
 - ・参加人数 2011年7組20名弱 2012年5組11名 2013年9組23名
- B. 岐阜県御嵩町役場 「観光PRポスター」の制作
 - ・実施期間 2011年～2012年(制作・使用期間)
 - ・制作物 ささゆりPRポスター(3作品)・中山道PRポスター(3作品)
 - ・掲示場所 名古屋市栄中日ビルでの御嵩町イベント・御嵩町各施設など
- C. 障がい者支援多機能型事業所あゆみ館 「しいたけキャラクター」の制作
 - ・実施期間 2011年～2012年(キャラクター・シール制作期間)
 - ・制作物 栽培・生産しているしいたけのキャラクターとパッケージに貼るシール

1) 事例1：日進市立図書館連携事業ワークショップにおいて

日進市立図書館との連携事業は、年1回3年に渡って開催してきた。継続して実施する場合は、課題をフィードバックさせ、次回に生かしていくことができること、学生に対して学習のねらいを年ごとに合わせて進めることができることなど、積み重ねにより充実させていくことができた。この事例では、ワークショップの目的を達成するためトータルデザインによって取り組み、学生にどのような力を養わせていったかを学習のねらいとして各年ごとに述べた。まとめとして、デザイン力を生かしたワークショップを実施する中で、どのような効果が出たかを検証していく。

(1) ワークショップの目的

デザインを生かした地域貢献として、作る楽しさ、伝える喜びを感じ、ものづくりへの関心を高め地域の活性化につなげていく。

(2) 学生に対しての学習のねらい

○1年目

教員側で飛び出すカードの制作方法や制作資料を用意した。学生は事前に制作して準備し、当日のワークショップへ挑む形を取った。

- 理解力：ワークショップの主旨を理解した上で見本を制作する。制作方法を理解する。
- 洞察力：アドバイスができるよう、どこが制作のポイントか、難しい点などを見つける。
- 発想力：カード制作のアイデア、制作過程でアドバイスする際のヒントを見出す。
- コミュニケーション力：メンバー内のまとまりと、参加者の要望を満たすアドバイスをする。
- 行動力：ワークショップへの積極的な姿勢と取り組み。
- 判断力：制作を通して、どうアドバイスするか、何を使ってどう作るかを判断する。

○2年目

前回気づいた参加者のレベルや作業時間を考慮して、学生に飛び出すカードの制作方法を準備させた。分析し、発想し、具現化する力をプラスすることができた。

- 分析力：前年気づいた点を洗い出し、何が課題かを見出し今年に生かす。
- 発想力：カードの基本形を、前年の分析も踏まえ発想し、見本の制作に取りかかる。
- 具現化力：実際にどうカードを作ることができるか、試行錯誤して見本を形にする。

○3年目

全体の流れが十分理解することができたので、図書館との打ち合わせや準備、スケジュール管理も学生を主にし、教員はサポートに回った。

- マーケティング力：飛び出すカードについての本や実際にどのような商品があるかを調査。
- 企画力：今年のワークショップについて図書館側と打ち合わせし、企画書を練る。
- 表現力：企画書の作成と告知のポスター制作を行なう。
- マネジメント力：図書館との日程調整、材料準備、当日までのスケジュールなどを管理。

(3) 事例1のまとめ

ワークショップの開催を通して、学生には「デザイン業務に必要な力」をトータルに養わせている。業務の一連の流れを知り、総合的視点にたつてものごとを捉えることが可能となる。特記すべきことは、準備段階とワークショップ当日において、同じ力でも求められる力の意味合いが異なる点である。コミュニケーション力を例に挙げる。

準備段階ではメンバー内に対してのコミュニケーション力が求められる。ワークショップを成功させようとする共通意識をいかに持つか。メンバー内で情報を共有せず、当日わからないことが出てしまっただけではいけない。じっくりとメンバーを上手くまとめ調整するコミュニケーション力が必要となる。これに対し当日は、参加者との積極的なコミュニケーション力が求められる。プレゼントカード制作という一緒に1つのものを作り上げる過程で、相手の言うことを理解し、自分もアドバイスをするのにわかりやすく伝えなければならない。その場で瞬時に双方向のやりとりをスムーズにするコミュニケーション力が求められる。このように、同じコミュニケーション力でも状況に応じて異なることは、実際にその場で体験してみないと気づかないことである。コミュニケーション力と一言で言っても、このような違いに気づくことで、言葉を鵜呑みにし頭で理解した気でのとは違う“体感”となって言葉の意味を理解することができた。異なる場面を経験したからこそ気づけることで、総合的視点にたつてものごとを捉えた結果である。

実際このことに気づいた学生は中心となって動いた数人である。気づいた学生は普段の授業や学校生活の中で、先生への質問や作業の報告が適宜できるようになっていった。残念ながら言われたことを作業としてこなしていた学生もおり、その原因の1つは、準備段階でのコミュニケーションが図れず、共通意識を持ってなかった点と考える。ここに大きな分岐点がある。学生間のグループワークで問題となるのが、仲の良い者同士で固まってしまうことである。若者像の分析からも察しがつく。壁を乗り越えるコミュニケーション力と行動力が必要となる。その力に気づき、壁を乗り越えられるかと思う場面が、ワークショップ当日の真っ只中であつた。「この材料が欲しい」、「こ

れはどう作ればよいか」といった瞬時に対応しなければならない状況で、仲の良い者同士で固まっている暇はない。普段あまり会話をしない者同士がお互いに助け合う場面があった。切羽詰まった状況で、お互いに問題の解決にコミュニケーションの必要性を体感したからである。このような状況は緊張感があり、常時維持するのは難しいが、ワークショップのような単発だからこそできる気づきのきっかけになるだろう。コミュニケーション教育推進会議は、審議経過報告書の「子どもたちのコミュニケーション能力を育むために」にて、コミュニケーション能力の育成を図るため、芸術表現体験を取り入れたワークショップ型の授業を推奨しており実践事例を報告している¹³⁾。ワークショップを通してトータルにデザイン力に取り組むことで、求められる力1つ1つの要素を体感し、気づいていくことが成果として挙げるができる。

この例からも、本稿の「若者像と育成について」でも述べているが、大学に求められる人材を育成するにあたりコミュニケーション能力が必要不可欠であることがわかる。コミュニケーション教育推進会議の審議経過報告書の「子どもたちのコミュニケーション能力を育むために」に記載されている、学校教育においてコミュニケーション能力を育む4つの要素について述べ¹⁴⁾、これらの要素と照らし合わせながら事例2を検証していく。ここで1点補足だが、「コミュニケーション能力を育む4つの要素」が掲載されている審議経過報告書だが、タイトルにもあるように、対象を“子どもたち”としている。大学教育においては少々、観点がずれていると思われるかもしれないが、小学校で身につけておく能力ということは基本として捉え参考にした。

【コミュニケーション能力を育む4要素】

- ①. 自分とは異なる他者を認識し、理解すること
- ②. 他者認識を通して自己の存在を見つめ、思考すること
- ③. 集団を形成し、他者との強調、協働が図られる活動を行なうこと
- ④. 対話やディスカッション、身体表現等を活動に取り入れつつ正解のない課題に取り組むこと

2) 事例2：コミュニケーションが図られるきっかけについて

「トータルデザイン研究」の授業ではいくつかの連携活動を進めるにあたり、学生をチームに分けてグループワークにより行なってきた。例に挙げる障がい者支援多機能型事業所あゆみ館「しいたけキャラクター」の制作では、1、2年生合同でチームを組み、学生同士まだ打ち解けていない状態であった。きっかけのシーンを述べ、その検証、まとめとしてコミュニケーションを図るきっかけをどう作っていくかを考察していく。

(1) コミュニケーションが図られたきっかけのシーン

キャラクターの制作にあたり、館長の要望や商品の特徴などを理解し方向性を確認した上で、どのように具現化し作業を進めていくかの話し合いを学生たちに任せてみた。初めは遠慮がちで言葉数も少なかったが、次第に雑談が始まり主題から逸れたりもした。何となく慣れてきて「しゃべる」学生や落書きをします学生など、少々気ままな雰囲気と考えていた。すると、ある学生が描いた落書きのようなスケッチを別の2年の学生が見て「これ、いいね」となり、「これをこうして…」と話がつながっていった。自ずとスケッチを描いた学生がイラスト担当となり、切り出した学生が進行役となっていった。「こうもあるのでは…」と積極的に意見を述べアイデアを展開する学生、それを聞いて記録する学生、じっくりと自分の考えをまとめ冷静に判断する学生と各々の役割が見えてきた。このような話し合いを続けることで、グループワークとしてのまとまりが出てきた。役割に沿って作業が分担され、お互い意見を言い確認し合い、行き詰まりそうな時は教員に質問しヒン

トを見出そうとする。ディスカッションの形になってきたのである。こうしてキャラクター案が決まっていた。

(2) きっかけのシーンの検証

ここで参加した学生の内、2年生はすでに1年間デザインの基礎的な学習をしており、ベースにある程度のデザイン力を身につけている。だからこそ1年生を引張りグループワークが成り立ち、このようなシーンが生まれたと考える。

このシーンで最初にコミュニケーションのきっかけを作ったのは、落書きのようなスケッチと「これ、いいね」の一言である。この瞬間に皆の意識(=キャラクターのイメージ)が共有できた。この瞬間を生んだのは、“少々気ままな雰囲気”である。アイデア出しは人それぞれ、いろいろな手法があるが、この場合は“少々気ままな雰囲気”が合っていたのであろう。気ままに落書きが描けたこと、その落書きを気ままに見ることができた気持ちの余裕があったからではと考える。デザインを学ぶことによる最大の武器は表現力であり、スケッチも立派な表現方法である。ここでは必要最小限の“絵”と“言葉”によりコミュニケーションが図られたと言える。この状況は、「コミュニケーション能力を育む4要素(以下4要素)」の①「自分とは異なる他者を認識し、理解すること」にあてはまる。スケッチを描いた学生のスケッチ力を認識し理解したので、「これ、いいね」と切り出せたのである。他者を認識し理解するには、気持ちに余裕が持てる環境を作ること1つのきっかけ作りである。

続けてイラスト担当、進行役など各々の役割が見えてきて、作業が分担されるようになっていった。これは「4要素」の②「他者認識を通して自己の存在を見つめ、思考すること」と言える。他者を認識しその人の役割が見えてきたので、今度は自分自身は何の役割かを意識しだし、何ができるかを考えるようになったのである。自ら思考することが大切なのは、そこに責任感が生まれるからである。人に言われた役割はどこかひと事になり無責任さが出てしまう。コミュニケーションを図るといことは、「自分はこうだ」と主張するよりもまず他者を認めることから始まる。そのためにはある程度の余裕を持った時間を費やす必要もある。そして、コミュニケーションが図られていく中で自分は何ができるのか、自己の存在を見つめることができるようになる。

その後は話し合いが続けられ、グループワークとしてのまとまりが出てきた。「4要素」の③「集団を形成し、他者との強調、協働が図られる活動を行なうこと」となる。そして、お互い意見を言い確認し合い、行き詰まりそうな時は教員に質問しヒントを見出そうとする。が「4要素」の④「対話やディスカッション、身体表現等を活動に取り入れつつ正解のない課題に取り組むこと」として、コミュニケーションにより1つの課題に取り組む形ができあがる。「4要素」は単独で捉えず、①→②→③→④とコミュニケーション能力が育まれていく流れでもあり、コミュニケーションを通じて課題解決を見出そうとする気づきとも言える。

(3) 事例2のまとめ

事例2は成功例を挙げたが、勿論、失敗例も経験している。初めの話し合いの時点でメンバー同士がお互いを認識し合えず、沈黙もしくは各々が勝手なことをしだし分裂状態になってしまった。そうなる手前で教員がフォローすべく、打ち解け合える話題を提供したり、話し合いの進行を補助すべきであろう。この見極めが教員に求められる。まずは「自分とは異なる他者を認識し、理解すること」ができれば、コミュニケーションは進むのである。学生間でのコミュニケーションを例に取っているが、地域連携活動の連携先との場合は、きっかけとなる環境を作ること余裕な時間を取ることも困難である。連携先である現地地でできるようになるためには、普段から繰り返し訓練することが大切である。授業においては、講義科目は受動的な傾向が見られ、実習科目は個人の制作

が主となりがちである。正解のない課題に対しグループワークで取り組む授業を積極的に取り入れ、繰り返しの中でコミュニケーションを図るきっかけの第一声に慣れることである。自らそのような環境が作れるようになると、実践でも生かすことができるだろう。自分とは異なる他者を認識し、理解する目を養うことである。相手の特徴や考え方を把握するため、情報を的確に調査し整理する。そこから自分との相違や何が問題になっているのかを洞察し、課題を抽出する。解決策の糸口を導くアイデアを発想する。デザインの分析力、洞察力、アイデア力によって、他者を理解していく。他者を理解することで、自己の存在を意識し、責任ある行動が宿り主体性を持つようになる。問題解決のプロセスを学び、デザイン力をもってコミュニケーションを図るきっかけを作るのである。自分と他者との関係を上手くマネジメントすることで、コミュニケーションを進めていくことが可能になると考える。

3) 事例3：大学と連携先との関係形成について

岐阜県御嵩町役場との連携活動は、大学と連携先との関係作りにおいて良い経験ができた。関係作りとは、お互いの信頼関係を築くことである。御嵩町役場との経緯と関係形成のきっかけ、問題点を述べ、まとめとして今後地域連携に必要な方向性を考察していく。

(1) 御嵩町役場との経緯と関係形成のきっかけ

御嵩町役場との連携は模索から始まったといえる。役場はまちづくりに対して大学と連携を取ることに門戸を開いており、我々大学側は地域連携としてまちづくりに参加したい思いがあった。両者ともその思いはあるものの、具体的な策は何もなかった。我々は現地を知ることから始めようと、御嵩町へ行きどのような地域か、風景や建造物、史跡、どのような由来があり、どういった歴史が流れているのかなどを見学し、各施設の人々とも話をした。調査し分析を行ない、御嵩町を理解することに努めた。御嵩町は中山道の御嶽宿と伏見宿がある街道の宿場町として栄えた地である。街道沿いにある古刹、史跡を巡るウォーキングが盛んである。ささゆりの群生地としても有名で開花時期には観光客が来る。民間のまちおこし団体も活動しており、名物品の開発にも取り組んでいる。現状を知ることができたが、具体的な役場との連携活動はまだ進まなかった。そこで現在行なっているまちづくりの何が問題かを抽出していった。観光資源としての要素はあるのだが、統一したイメージが無いことで散漫になっていることに気づき、御嵩町の統一したイメージをわかりやすく視覚化した「御嵩町活性化計画」という大きなテーマでまちづくりの方向性とそれを象徴するタイプグラフィ、ポスター、土産物などを制作し提案した。それを見ていただき、役場の担当者が我々はどんなことを得意として何ができるのかをわかってくれた。

ここまで約1年を要したが、先に述べた「コミュニケーション能力を育む4要素」の「自分とは異なる他者を認識し、理解する」ことがお互いになされたのである。きっかけをつくったのは、“視覚化”した表現であった。御嵩町役場はまちづくりをアピールするための表現力が不得手であった。それに対し我々はデザインを専門とした表現力を得意とする。よって御嵩町役場は観光PRポスターの制作を我々に依頼してきた。双方の弱点や要求をお互いの得意とすることで補う、双方向の連携の形が見えた。「他者認識を通して自己の存在を見つめ、思考すること」でお互いの役割が見え、具体的な活動方法として「集団を形成し、他者との強調、協働が図られる活動を行なうこと」ができるようになった。「対話やディスカッション、身体表現等を活動に取り入れつつ正解のない課題に取り組むこと」により幾度と連絡を取り合いポスター制作の案を検討、修正し完成に至った。結果、お互いの信頼関係を築くことができ、次の観光PRポスターの制作へとつながっていった。この経験は、その後の連携活動において連携先との関係を築く上で1つの方法を見出してくれた。大学と連携先との関係形成でもコミュニケーションが欠かせなく、きっかけを作ったのがデザイン力

である。地域連携を進めてきた中で、最も顕著にデザインのプロセスによって生まれた連携の形である。

(2) 連携を進める中で気づいた課題と今後の方向性

- ①連携活動を明確にさせるため役場の担当者レベルでの書面をいただいていたが、年度を経て担当者が交代し、学生も入れ替わることで、当初の関係性から少しずつ変化していった。なおかつ大学と御嵩町が遠隔のため、日程調整や現地までの移動など、一授業で実施していくことの調整が難しかった。地域連携活動を進めるにあたり、大学が運営する地域連携センターのような窓口で契約や調整が図れる体制が必要であると実感した。
- ②連携活動の内容は連携先との調整によるが、学生に広く参加ができるともっと内容に幅が持てると感じた。「トータルデザイン研究」を受講している学生だけとなると人数が限られ作業も限界があり、活動内容が消極的になってしまった。広く学生参加型になると受け入れる内容も充実できると実感した。
- ③大学内での横のつながりが充実されると、一層地域連携の効果が増すと感じた。学部、学科を越えて連携ができれば、活動内容の領域が増し、異分野のコラボレーションにより多様な活動が可能になると実感した。

反省と共にこれらの課題を解決する方法を見出さないと、連携活動の継続は難しい。現に御嵩町役場との活動は、現在具体的に行なえていない状況である。授業内で実施するだけではなく、組織立てて取り組めるよう新たな新基軸となる体制を作る必要がある。カリキュラムとの関連も含め大学として考えていかなければならない課題である。次に、社会が求める人材育成と国が求める大学像を実践していく1つの手段である地域連携活動を、具体的に実行するための基礎力としてデザイン力を生かし、大学教育におけるデザインを活用した地域連携システムを構築する際の方向性を示していく。

5. デザインを活用した地域連携システムの方向性

これまでの地域連携活動を通し、さらに本稿にて述べてきた大学、社会の動向を踏まえ、大学教育にデザインを活用した地域連携システムを構築していくべきと感じた。地域連携はこれからの大学にとって重要な位置を占めることになる。新基軸を創り出す力としてデザイン力を活用し、危機的状況に立ち向かえる瞬発力のある人材育成を目指していきたい。そのための地域連携センターの設置とデザイン力を基礎力として位置づけたシステム構築の方向性を考察する。(図1参照)

1) 地域連携センターの設置

地域連携活動の事務局、地域連携を主とした外部との窓口、連携活動の相談や契約、自治体・企業などとの意見交換、連携活動の受付と振り分けといった、地域連携を取りまとめる全学的なセンターを設置する。研究所を主に地域活性化と地域貢献を軸に地域連携活動の戦略、企画、実施・研究成果の発表などに取り組む。

2) 地域発信コミュニティ（センター付属部署）

地元地域住民への大学施設の有効利用、イベントの実施、地元情報の発信や情報センターなど地元地域住民の拠り所の役割となる部署。地域連携活動の成果を地域へ還元・発信していく。

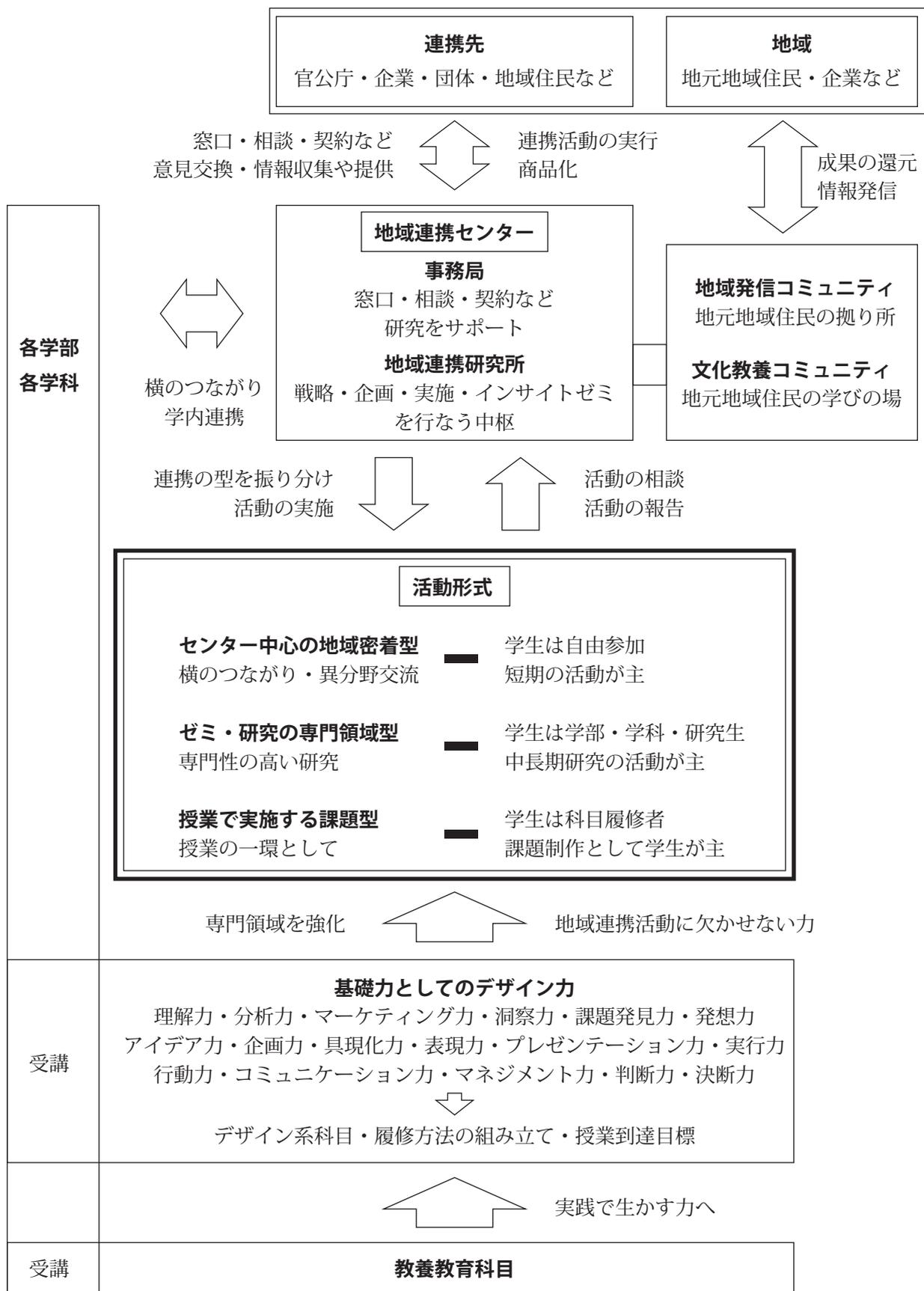


図1 デザインを活用した地域連携システムの相関図

3) 文化教養コミュニティ（センター附属部署）

公開講座の企画と実施、講演会の企画と実施など社会人から幼児も含めた地域住民に開けた学びの場となる部署。地域連携活動を通し地域と共に学んでいく。

4) 連携活動 センター中心の地域密着型

地域連携活動の中で、センターが中心となって地域密着型の連携活動を実施。学生の参加は自由とし、地域住民、官公庁、企業、異分野の学生との交流やコラボレーションを特徴とする活動を進める。

5) 連携活動 ゼミ・研究の専門領域型

地域連携活動の中で、学部・学科で扱う専門性の高い連携活動を実施。ゼミや研究テーマとして取り上げ、学生の参加はその学部・学科・研究生であること。地域住民、官公庁、企業などと共に研究に取り組み、地域貢献を進める。

6) 連携活動 授業で実施する課題型

地域連携活動の中で、授業の一環として扱う。課題制作として授業計画に盛り込む。学生の参加は科目履修者が選択して受講する。学生が主体となって地域と関わる活動を進める。

7) 基礎力としてのデザイン力

デザイン力を基礎力として位置づける。教養教育科目を実践で応用していく力、専門領域をより強化する力としてデザイン力をトータルに学んでいく。あらゆる領域において正解のない問題に取り組める力を養うためのカリキュラムを構築する。

6. まとめ

デザインを活用した地域連携システムの方向性は、現実に置き換えればまだまだ検討しなければならない要素は多々ある。ここでは、どの領域、どの分野にでも応用が効くように基本的な方向性を示した。例えば「地域連携センターの設置」と「基礎力としてのデザイン力」を活用することなどである。

センターの特徴は、研究所としての位置づけもあり、戦略、企画、実施、発表などに取り組む中枢とし、連携活動の中心を担う。具体的な地域連携の型を、

- センター中心で実施する地域密着型
- ゼミ・研究の対象とした専門領域型
- 授業の一環で実施する課題型

と、3パターンに分け、連携事業の内容に対応できるようにした。

デザイン力を生かすシステムは、研究成果を地域へ還元、発信するなど地域とのコミュニケーションの場として、

- 地域住民の拠り所となる地域発信コミュニティ
- 地域住民の学びの場となる文化教養コミュニティ

を設置し、地域へ貢献できる環境作りをする。情報発信、表現はデザインの得意とする点である。

各学部、学科とも連携し、できそうで難しい学内連携のとりまとめを行なう。カリキュラムでは臨機応変に基礎力としてのデザイン系科目を受講できるようにしたり、科目の選択に関連性を持たせ、トータルに学べる履修方法をデザインしていきたい。これは現実的に考慮していかなければな

らない。

連携先との関係を強くするための事務局は、事務職員と教員とのつながりを図り、窓口にて相談、契約を行ない、意見交換により最新の情報、技術などを連携先とお互いに収集、提供し合い、連携による商品化にも対応できるようにしたい。

以上が地域連携システムの構築に向けた方向性である。今後も大学における地域連携活動に一層尽力できればと思っている。その第一歩が本稿である。さまざまな課題を抱える今、若者たち、大学、そして社会をよりよい環境へと導く道しるべとなれるよう、現在進行中の活動を含め、今後も連携活動を充実させ、基礎力としてトータルにデザイン力を学べる授業の構築に取り組み人材育成に貢献し、人は、人と人との関わりの中で生きていることを忘れずに進めていきたい。

参考文献

- 1) 文部科学省：大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～，2012年6月。
- 2) 文部科学省：コミュニケーション教育推進会議（第1回）配布資料，2010年5月26日。
- 4) 全国大学生生活協同組合連合会：第48回学生生活実態調査の概要報告，2013年2月13日。
- 5) 一般社団法人 日本経済団体連合会：新卒採用（2012年4月入社対象）に関するアンケート調査結果の概要，2012年7月30日。
- 13) 文部科学省 コミュニケーション教育推進会議：子どもたちのコミュニケーション能力を育むために～「話し合う・創る・表現する」ワークショップへの取組～，PP.15～23，2011年8月29日。

引用文献

- 3) 公益社団法人 私立大学情報教育協会：大学教育への提言 未知の時代を切り拓く教育と ICT 活用，P.2，2012年。
- 6) 文部科学省：平成24年度文部科学白書，PP.12～13，2013年。
- 7) 文部科学省：第2期教育振興基本計画（閣議決定），2013年6月14日。
- 8) 文部科学省：平成24年度文部科学白書，P.20，2013年。
- 9) 文部科学省：大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～，PP.1～3，2012年6月。
- 10) 文部科学省：第2期教育振興基本計画（閣議決定），P.6，2013年6月14日。
- 11) 草野圭一，加藤素子：『トータルデザイン研究』の記録（1）―地域連携授業による実践的活動の効果―，名古屋学芸大学短期大学部研究紀要第9号，P.44，2012年3月。
- 12) 経済産業省：<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/about.htm>，2013年。
- 14) 文部科学省 コミュニケーション教育推進会議：子どもたちのコミュニケーション能力を育むために～「話し合う・創る・表現する」ワークショップへの取組～，P.6，2011年8月29日。